

ナイジェリアの 政権交代と今後

三井物産戦略研究所
中東・アフリカ室
白戸圭一

初の選挙による政権交代

アフリカ最大の経済規模（GDP 総額 5,737 億ドル、IMF2014 年）と人口（約 1 億 7,400 万人）を擁するナイジェリアで 2015 年 3 月 28、29 の両日、大統領選が実施され、イスラム教徒で野党「全進歩会議（APC）」のムハンマド・ブハリ氏（72 歳）が、再選を目指した与党「国民民主党（PDP）」のグッドラック・ジョナサン大統領（57 歳）を破って当選した。ナイジェリアでは 1999 年の民主化後に今回を含めて 5 回の大統領選が実施されたが、前回まではいずれも PDP の候補者が勝利しており、今回初めて選挙による政権交代が実現した。APC は同時に実施された上院議員選（定数 109）でも 64 議席、下院議員選（定数 360）でも 196 議席を獲得し、上下両院で単独過半数を実現した。5 月 29 日に大統領に就任したブハリ氏の任期は 2019 年 5 月までの 4 年間。本稿では選挙結果を総括した上で新政権の課題を整理し、ナイジェリアの今後を展望したい。

「強くて清廉な指導者」への期待

ブハリ氏は 1983 年 12 月にクーデターで政権掌握したが、1985 年 8 月に別の軍人によるクーデターで失脚した過去を持つ。その後、一時身柄を拘束されたが、民主化後は 4 回大統領選に出馬し、今回初めて当選した。軍政時代には「無規律との闘い」と称する綱紀粛正運動を展開し、汚職を許さず、緊縮財政を進め、反体制派を弾圧した。このため強権政治家として記憶され、2011 年の前回大統領選の得票率は約 32%にすぎなかった。前回大統領選まで乱立していた野党各党は 2013 年 2 月、大同団結して APC を発足させ、候補者をブハリ氏に一本化した。今回も当初はジョナサン氏の再選が有力視されていた。だが、終わってみれば、ジョナサン氏の 1,285 万 3,162 票（得票率 45%）に対し、ブハリ氏は 1,542 万 4,921 票（得票率 54%）を獲得。北部のイスラム社会のみならず、南部でも支持を広げ、全 36 州のうち 21 州を制した。

争点の一つは、北東部で 2009 年からテロを繰り返すイスラム過激派ボコ・ハラムへの対応だった。テロの犠牲者は 2014 年だけで 5,500 人に達したが、ジョナサン氏はボコ・ハラムの活動を「野党の陰謀」と見なすような発言を繰り返し、支持を失った。当初 2 月 14 日予定だった選挙を直前に 6 週間延期し、掃討作戦の強化で治安回復を図ったが、異例の選挙延期は逆にそれまでの「無策」を印象付ける結果となった。

もう一つの争点は、汚職に対する姿勢だった。経済成長で格差が拡大したことで、汚職で潤っているとされる有力者層への庶民の怒りは、かつてなく強い。国民

の間には「治安対策」と「汚職摘発」でリーダーシップを発揮できないジョナサン氏への失望感が広まり、「強くて清廉な指導者」への待望論が高まった。元軍人のブハリ氏はこうした世論に機敏に反応し、「ボコ・ハラム壊滅」を国民に公約するとともに、汚職撲滅に向けた捜査の強化などを訴えた。こうして軍政時代の「強権政治家」のイメージを逆手に取り、「強くて清廉な指導者」を望む世論の取り込みに成功したことが、ブハリ氏の勝因になったとの見方が一般的だ。

「民主主義の定着」示した選挙

今回選挙の特筆すべき点として、選挙が平和裏に終わったことが挙げられる。アフリカでは 1990 年代に制度面の民主化は進展したが、敗れた候補が「不正選挙」を主張して敗北を認めず、支持者間の衝突が頻発してきた。2011 年の前回ナイジェリア大統領選でも、選挙後の衝突で 800 人以上が死亡し、今回も選挙後の混乱が懸念されていた。

しかし、ジョナサン氏の地元の南東部諸州で開票後に若干の混乱が生じたが、全土には広がらず、「民主主義の深化」（英国 BBC）や「投資家がナイジェリアに戻る」（Financial Times 紙）といった評価が相次いだ。アフリカ随一の大国ナイジェリアの「平和な選挙」は、アフリカにおける民主主義の定着を印象付け、アフリカ各国の政治家たちに選挙結果を尊重するよう促すメッセージにもなった。

平和な選挙が実現した最大の理由として、ジョナサン氏が結果発表前日の 3 月 31 日、ブハリ氏に電話で祝意を伝え、支持者に冷静さを保つよう呼びかけたことが挙げられる。では、ジョナサン氏はなぜ、敗北を認めたのか。

ボコ・ハラム対策の不利で世論の批判を浴びるジョナサン氏に対しては、議会選を控えた与党 PDP 議員の間で「選挙を戦えない」との不満が広がっていた。選挙の 1 カ月前には政界の重鎮オバサンジョ元大統領が PDP を離党し、有力政治家の「ジョナサン離れ」が加速。ジョナサン氏は外堀を埋められた格好となった。さらには、選挙管理委員会は今回、有権者の本人確認のための指紋認証システムを導入し、二重投票を抑止した。選挙結果をめぐる対立の火種は事前に摘み取られ、敗者が「不正選挙」を主張して結果受け入れを拒むことは困難な状況だった。ジョナサン氏がまだ 57 歳の未来ある政治家であることも考慮すれば、敗北の受け入れこそがダメージの最小化であり、自身にとって最も合理的な選択だったと考えられる。

ナイジェリア社会の変化にも注目できる。同国の都市化率（総人口に占める都市人口の比率）は年平均 1.9%

図表 1. ブハリ新大統領の
選挙期間中の主な公約

治安対策

- ・ボコハラム掃討部隊の拡充
- ・特別犯罪部隊の新設
- ・西アフリカ諸国経済共同体、アフリカ連合、米国などとの連携強化

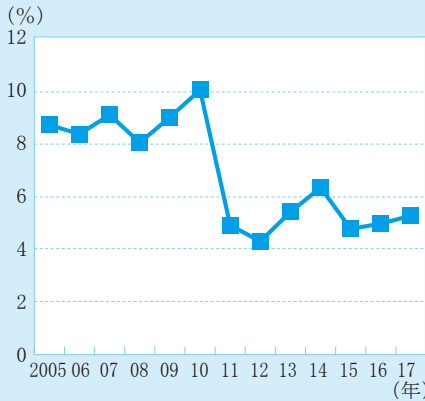
汚職対策

- ・閣僚の資産公開
- ・政府調達委員会の新設
- ・汚職捜査部門「経済金融犯罪委員会 (EFCC)」などの機能強化

雇用創出

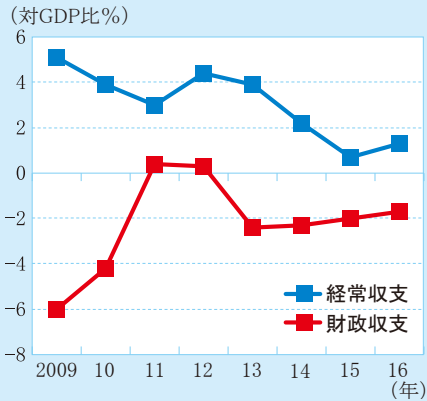
- ・中小企業支援（職業訓練）
- ・農業振興
- ・経済発展が遅れている北部の総合開発

図表 2. ナイジェリアの GDP 成長率
(2015 年以降は予想値)



出所：IMF World Economic Outlook, April 2015 より三井物産戦略研究所作成

図表 3. ナイジェリアの財政・経常収支
の推移(2015 年以降は予想値)



出所：IMF World Economic Outlook, April 2015 より三井物産戦略研究所作成

ボコ・ハラム対策と石油産業改革に注力の見通し

ボコ・ハラムは依然、ナイジェリア北東部、チャド南部、カメルーン北部でテロを繰り返しているが、新政権は周辺国と密接に連携し、治安部隊の再編、指揮命令システムの整備などを矢継ぎ早に進めている。ただし、軍事作戦を強化すれば、テロはある程度抑止できるが、活動の潜伏化は避けられず、完全な壊滅には長い時間を要するだろう。

テロ対策と並ぶ喫緊の課題は、経済の立て直しだ。新政権は早ければ 7 月にも補正予算を議会に上程し、景気刺激策を打ち出す一方、財政再建に取り組む。そのためには政府歳入の 6 割を生み出す石油産業の改革が必須であるため、新政権は石油産業の改革に注力するとの見方が広がっている。

英国の王立国際問題研究所の 2013 年の調査では、ナイジェリアでは 1 日に少なくとも 10 万バレルの原油が盗まれて年間 30 億～ 80 億ドルの損失が出ている。国営石油会社（NNPC）は、汚職や横領の牙城とされる。原油盗難対策や NNPC 改革は、国民の「汚職撲滅」への期待に応える意味でも避けて通れない。

財政の足枷となっている燃料（ガソリン）補助金の廃止も大きな課題だ。ナイジェリアは製油能力が不十分のためにガソリンを輸入し、補助金で低価格を維持している。政府は 2015 年度から補助金を段階的に削減し、将来的に廃止する方針を打ち出している。だが、補助金は 2012 年に一度廃止されたにもかかわらず、国民の反発で復活した経緯があり、今後も紆余曲折があるだろう。このほか新政権は、2012 年 7 月に議会に提出後、審議が進んでいない石油産業法案の成立へ向けた取り組みを強化しそうだ。既存の石油関連法は「抜け穴」が多く、新規油田の開発権付与をめぐる不正疑惑などを引き起こしている。新法案は石油企業に対する監視強化などを柱としている。

いずれの改革でも既得権益層の激しい抵抗が予想されるが、急速な油価回復や石油増産が見込めないなか、石油産業の構造を変革する以外に道はない。ブハリ新政権はボコ・ハラム掃討作戦の強化で治安回復への道筋をつける一方、石油分野の改革を進め、投資環境の改善を国際社会にアピールしていくだろう。